

2019 年度 若手・女性研究者奨励金 レポート

研究課題	軍の行動原理とケースの関連に関する研究 —米国海兵隊の先進戦争大学に着目して—
キーワード	①安全保障、②アメリカ、③戦略

研究者の所属・氏名等

フリガナ 氏名	アベ リョウコ 阿部 亮子	所属等	同志社大学 研究開発推進機構及び 法学部 特任助教
プロフィール	イギリスのバーミンガム大学で安全保障修士号を取得し、2018年に同志社大学に提出した博士論文では、ベトナム戦争撤退後の海兵隊の行動原理の変容に関して考察しました。現在は同志社大学で、国際関係論やアメリカの戦略に関する授業を担当しています。		

1. 研究の概要

ベトナム戦争から撤退後、アメリカ海兵隊は伝統的なアメリカの戦略文化から逸脱した行動原理を採用した。本研究では、海兵隊の行動原理の変化は、構想上の変化に留まるのか、それとも、構想の変化は海兵隊の実戦（ケース）にまで影響を及ぼし、戦い方も変化したのだろうかという問題を、2000年初頭の海兵隊の実戦をケース・スタディとして考察した。日本の学術界の安全保障研究では、アメリカの国防政策に関する研究が蓄積される一方で、安全保障の主たるアクターである軍隊の行動の解明は十分に明らかになってこなかった。他方で、日本では主に実務者と在野の研究者において、軍隊の装備や編制に関する研究が行われてきた。本研究は両者において見落とされてきた軍の行動原理に着目し、米国の戦略文化の変容を解明した。

2. 研究の動機、目的

ベトナム戦争撤退後の海兵隊の行動原理の変化は、アメリカの戦略文化の大きな転換点であるため、研究者の関心を集めてきた。ただし、海兵隊の新しい行動原理である機動戦構想の開発・採用過程が明らかになる一方で、構想が実戦（ケース）にまで影響を及ぼし、戦い方も変化させたのかという問題は明らかになってこなかった。また、軍の行動原理を巡る研究一般においても、行動原理とケースに関わる研究は未だ限定されており、十分に解明されていない。そこで、本研究では、2000年代初頭の海兵隊のケースにおける機動戦構想の反映を考察することで、アメリカの戦略文化の変遷を解明するとともに、軍の行動原理とケースとの関係についての事例研究を提供し、戦略学と安全保障学の発展に貢献することを目指した。

3. 研究の結果

研究成果の一つ目は、2003年のイラク自由作戦で、ジェームス・コンウェイ将軍や後にトランプ政権の国防長官に就任したジェイムス・マティス将軍など、第1海兵遠征軍の指揮官達が、機動戦に基づき作戦を指揮したことを、資料分析から明らかにしたことである。作戦テンポを重視したこと、敵の防御の弱点に我の主力を集中させることでバグダッドを迅速に奪取したことを主張した。印象論に陥っていた機動戦のケースへの影響をより明確に描き出すことができた。二つ目は、2004年のファルージャの戦いにおいて、機動戦の特徴の一つである分権型の指揮が用いられことを示した。研究成果を2020年2月に、作品社から出版した単著『いかにアメリカ海兵隊は、最強となったのか—「軍の頭脳」の誕生とその改革者たち』の

第1章で示した。

4. 研究者としてのこれからの展望

今後は、本研究成果に基づき、ベトナム戦争の敗北から行動原理を変化させたアメリカ軍が、実戦でも機動戦を活用しながら迅速な軍事的勝利を達成したにも関わらず、いかに、アメリカはイラク戦争に政治的に「敗北」したのかという問題を考察する。本問を解明することで、9・11同時多発テロ事件以降、約20年間に渡るアメリカのテロとの戦いの一正面だったイラク戦争の包括的理解を促進すると共に、軍事作戦と政治との相互作用についての理解につなげる。その研究成果を、日本語と英語で発表することで、日本の安全保障学と英語圏の戦略学の発展に貢献したい。加えて、日本の学術研究において曖昧になっている国際関係学、戦略学、安全保障学の関係について整理をしたい。

5. 社会に対するメッセージ

現在、東シナ海や南シナ海への中国の海洋進出やトランプ政権の中・ロとの競争への国防政策の見直しにより、インド・太平洋地域の戦略環境は急速に変化している。中国は、伊豆諸島から小笠原諸島、グアム、サイパン、パプアニューギニアに至る第二列島線への戦力投射能力の構築、尖閣諸島周辺での艦艇の活動を常態化、「東シナ海防空識別区」を設定など、日本周辺での海洋活動を活発化している。また、中国は、ベトナムやフィリピンなどと領有権を巡って対立している南シナ海の島嶼の軍事拠点化を進めている。日本は独自の対応をとると共に日米同盟の枠組みで、これらの諸問題に対応している。安全保障問題を理解するには、短期的な情勢把握と共に、現象を理解・分析するための理論や歴史の知識も必要となる。今後も、安全保障問題を分析する際の概念枠組みや歴史の知識を社会に提供できるように研究に邁進していきたい。

